

事前提出意見に関する基本的考え方について

事前提出意見に関する主な論点について考え方を確認する。

【「定義」について】

- 「障害」に、発達障害や難病を含む旨を明記することについて
 - 法は、定義規定及び基本指針において、発達障害や難病を含むことを示しているが、未だ認知が十分に進んでいない面があることから、本条例においても、発達障害及び難病を含むことを明確に示す必要がある。
- 「骨折や風邪等の一時的機能障害」の扱いについて
 - 現時点では、骨折や風邪等による一時的機能障害のある人が、他の障害と同様、現に理解不足等により権利利益の侵害と考えられる程度の差別を受けており、条例に基づいて義務として解消を図ることが不可欠な問題であるかは必ずしも明確でなく、今後の事例蓄積や国の動向、都民の意識等を踏まえて検討する必要がある。
- 「間接差別・関連差別」の扱いについて
 - 法は、間接差別・関連差別について、どのような事例が該当するのか必ずしも定かではなく、現時点で一律に判断することは困難であるとしている。また、共生社会の実現を目的とする本条例においては、障害者との交流に対する委縮等が起こらないよう十分留意する必要がある。現時点では、関係者間において明確な共通認識を持つことは困難である中、事業者等に対して禁止を義務付ける差別に位置づけることは、結果として委縮等を招く懸念が大きいことから、今後の事例や判例の集積、国の動向等を踏まえつつ検討する。

【「基本理念」について】

- 「女性や児童等に対する複合差別」の扱いについて
 - 複合差別の問題を解消することは、障害及び障害者への理解促進を目指す本条例の趣旨として非常に重要な視点であり、女性や児童等に対する複合差別への配慮が重要であることについて規定する必要がある。

【「都民及び事業者の責務」について】

- 「自己啓発に努める」を「自ら積極的に関心と理解を深める」とすることについて

→ より分かりやすくするために、本提案を踏まえて検討する必要がある。

【「障害を理由とする差別の禁止」について】

- 事業者による合理的配慮の提供の義務化について

→ 別紙「資料3-2」のとおり。

- 「意思の表明」の扱いについて

→ 法及び条例の趣旨からは、意思の表明に関わらず本人が望む合理的配慮の提供が実施されることが望ましい。一方で、「合理的配慮の提供」は、障害特性や社会的障壁の除去が求められる具体的な場面や状況に応じて異なり、多様かつ個別性の高いものであるため、事業者等が自ら進んで行った配慮等が、本人が望んでいる対応とは限らないケースもある。さらに、本条例が、共生社会の実現を目指す中で、事業者による合理的配慮の提供を義務とし、権限行使の対象とする方針であることも踏まえれば、事業者の立場も踏まえつつ、萎縮等が起こらないように十分に留意する必要がある。現時点では、意思の表明は本人のほか、家族、介助者等が行うものも含むことや、意思の表明がなくても自主的な取組に努めることが望ましいという考え方を啓発し、理解促進を図っていく。

【「障害を理由とする差別に関する相談体制」について】

- 専門相談機関を都に設置する旨明記することについて

→ より明確にするため、本提案を踏まえて検討する必要がある。

- 広域支援相談員に障害当事者や女性、難病者等を含むことについて

→ 広域支援相談員として、障害種別や女性等の様々な属性の方を網羅的に配置することは難しい面がある。また、相談員の役割として、事業者と当事者に対する第三者的立場からの調整等を担う必要もある。一方で、当事者の視点を踏まえることは重要であることから、障害当事者・家族等関係団体、事業者等関係団体、学識関係者等により構成される調整委員会が、専門相談機関の対応を定期的に確認して助言を行う仕組みとするなど、相談・紛争解決の仕組み全体の中で検討する必要がある。

【「障害を理由とする差別に関する紛争解決のための体制」について】

● あっせん等による権限行使の手続きの流れと迅速な紛争解決について

- 本条例は、差別者と被差別者を分け、一方を非難し制裁を加えようとするものではなく、まずは、相談機関による助言、調査、情報提供、調整等による解決を図る。それでもなお解決が難しい事案については、本人の意向を踏まえつつ速やかにあっせん等の手続きに入れるよう、運用の中で迅速性を確保していく。

● 任意の協力に基づく紛争解決手続きの追加について

- 現在、公表までには、相談機関による対応、あっせん、勧告という三段階のプロセスを想定している。確かに、事業者にとって公表は影響が大きいものの、悪質な事案等を迅速に解決する視点も重要である。従って、公表の前には事業者等から意見聴取の機会等を設けることにより、公表に至る手続きを丁寧に行う旨を規定する。

● 「あっせんの求め」を行うことができる対象範囲について

- 意思を表明することが難しい人もいることから、本人の希望を丁寧に確認した上で行う「求め」については、広く対象とする視点が重要である。現時点では、対象者は厳格に限定することなく、事務手続きの中で本人の希望を確認することで対応する。ただし、あっせん等の権限行使は、当事者間の将来の関係性への影響も想定されることから、本人の希望（本人が意思の表明が難しい場合は法定代理人等）を尊重した上で行う必要があると考えている。

【「交流の推進」について】

● 本規定の趣旨と扱いについて

- 本規定は、本部会における議論を踏まえ、障害及び障害者への理解の促進に向け、障害のある人となない人とが交流することが重要である旨をまとめたものである。なお、この規定そのものが差別的であるため削除すべきとの意見もある。

【「事業者による取組支援」について】

● 補助金等の助成制度について

- まずは条例内容や「合理的配慮の提供」等の正しい考え方の周知、好事例等の共有、技術的助言等を進めることが重要であり、助成制度については条例施行後の事例の蓄積等を踏まえた検討が必要となる。

【「自由意見等」について】

- 「前文」、「区市町村との連携等」、「災害時の合理的配慮」に関する規定について

→ 資料1-2 のとおり。

- 相談機関や調整委員会を監視する役割に関する規定について

→ 相談機関については、第三者機関である調整委員会に適時対応状況を報告し、調整委員会から助言を得られる仕組みとする。また、第三者機関である調整委員会の委員は、東京都障害者差別解消支援地域協議会と同様、障害当事者・家族等関係団体、事業者等関係団体、学識関係者等により構成することを想定している。